

## 脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

### 設定来の運用状況について(2021年8月)

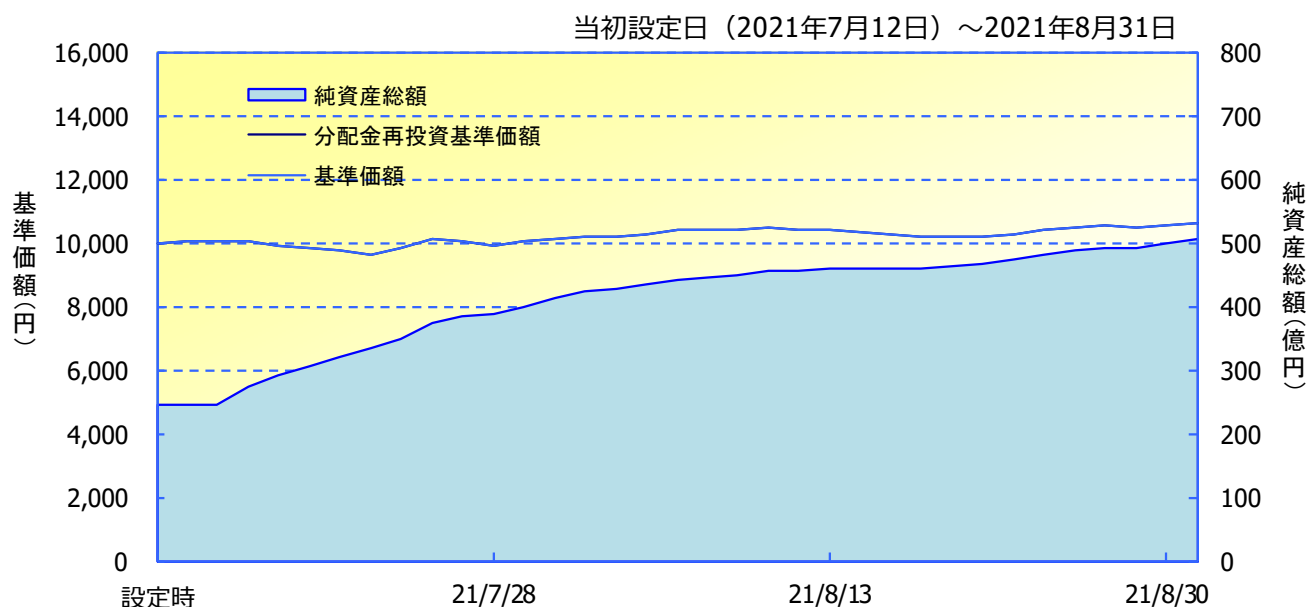
※以下のコメントは、カンドリアム・ベルギー・エス・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2021年9月7日

平素は、『脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
当ファンドの設定来の運用状況について、お知らせいたします。

#### ■ 基準価額・純資産の推移（2021年8月31日現在）

基準価額	10,604 円
純資産総額	504億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



当ファンドの  
コンセプト動画  
を公開中！



URL <https://youtu.be/59h4h3KPe28>  
※YouTubeのサイトへリンクします。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

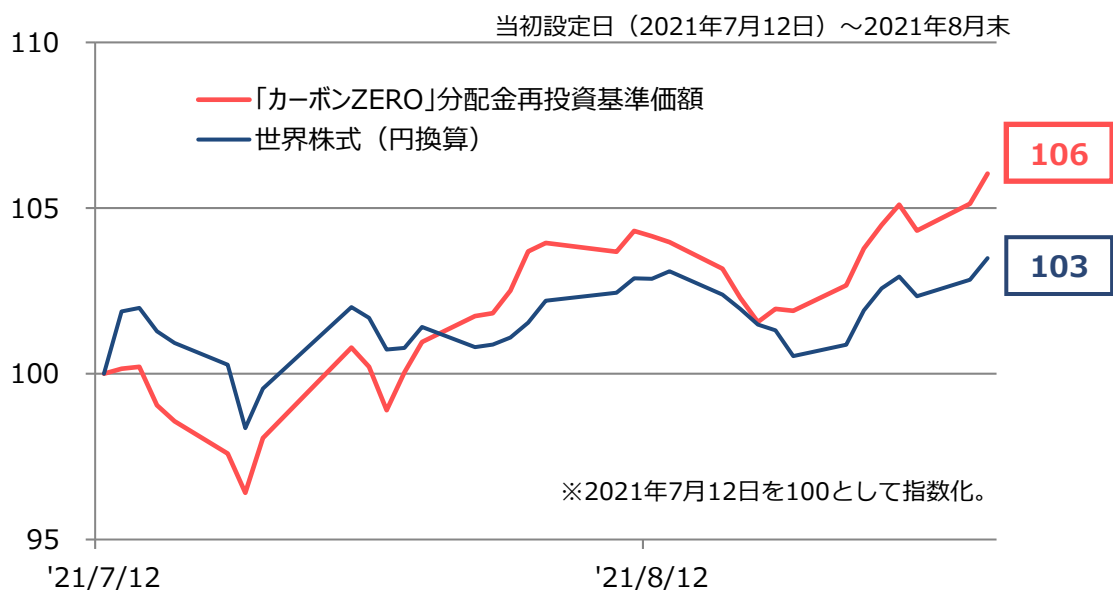
## 設定来の投資環境（2021年8月末まで）

グローバル株式市場は、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や、米国における量的金融緩和政策の縮小を巡る市場予想の変化により、やや値動きの荒い展開となりました。設定日（2021年7月12日）直後は、感染力の強い変異株の感染拡大により世界経済の先行き不透明感が高まったことなどから下落したものの、その後は、4-6月期の企業業績への期待感などを背景に、IT株や主力成長株などが買われて反発に転じ、8月上旬まで上昇基調となりました。8月中旬には、中国の経済指標の悪化や、アフガニスタンでの地政学リスクの高まり、新型コロナの変異株の感染再拡大による世界経済の減速懸念などから下落する局面もありましたが、製薬大手ファイザーの新型コロナワクチンが米FDA（食品医薬品局）から正式に承認されたことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が、量的金融緩和の縮小後の早急な利上げには否定的だったことなどが支援材料となり、8月末にかけては上昇となりました。

## 設定来の運用状況（2021年8月末まで）

当ファンドの設定来の分配金再投資基準価額は+6.0%の上昇となり、世界株式の代表的な指数の上昇率(+3.5%)を上回りました。個別銘柄では、ダイキン工業や、ASMLホールディング、マイクロソフト、トリンブル、コーニンクレッカDSM、サーモフィッシャーサイエンティフィックなどの組入上位銘柄が上昇し、基準価額のプラス要因となりました。当ファンドでは、運用開始以降、速やかにポートフォリオの構築を進め、2021年8月末時点での株式・リートの組入比率は合計で98.7%となりました。国・地域別構成比率では、米国が最も高く、続いて中国、日本、オランダなどとなっています。業種別比率では、資本財・サービスや情報技術、素材など、脱炭素関連のソリューションを有する企業が数多く存在するセクターが高位となっています。

### 「カーボンZERO」と世界株式のパフォーマンス比較



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述の「ファンドの費用」をご覧ください)。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

## 脱炭素関連の注目ニュース(8月)





### 科学的な分析に基づく気候変動の未来図「IPCC報告書」が公表

8月9日、国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の第1作業部会（WG1）によるIPCC第6次評価報告書（AR6）WG1報告書（自然科学的根拠）が発表されました。この報告書では、産業革命前と比べた世界の気温上昇が1.5度に達するのは2021～40年との予測が示されました。また、世界中のほぼ全ての地域で、命にかかわる被害をもたらす熱波・豪雨等の異常気象が増加したことが初めて報告され、今後「前例のない極端現象の発生が増加するだろう」との警告が示されました。近年発生している「50年に1度」と表現されるような極端な高温現象の発生する確率が、気温上昇を2.0度ではなく、2050年カーボンニュートラルの実現によって1.5度に抑えることで、30%程度減らいうることなども挙げられました。国際社会が行動変容をおこし、今まで以上の危機感とスピード感をもって脱炭素社会の実現を進めることが必要と認識させる内容であったと言えるでしょう。

### 今後も目が離せない脱炭素関連の注目イベント：11月開催予定のCOP26など

2021年に入り、気候変動対策への取り組みが急加速しています。1月には、米バイデン大統領が就任当日にパリ協定へ復帰する大統領令に署名し、4月には、米国主催で気候変動サミットが開かれました。7月には、欧州で気候変動政策パッケージが公表され、自動車排ガス規制の厳格化などが図られました。今後の注目イベントは、11月に英国グラスゴーで開催予定のCOP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）であり、開催に向けては、パリ協定に基づく長期的な戦略の見直しや政策の立案などが各国で進展することが予想されます。気候変動対策への国際的な取り組み強化の流れは、温室効果ガスを削減するテクノロジーやサービスへの莫大な需要を喚起し、当ファンドが注目する脱炭素関連のソリューションを提供する企業群には、長期にわたって成長への追い風となる事が予想されます。

#### 世界の平均気温の上昇と異常気象の発生頻度

19世紀後半と比べて	1.5度上昇	2度上昇	4度上昇
極端な高温 10年に1回の現象 	4.1倍	5.6倍	9.4倍
50年に1回の現象 	8.6倍	13.9倍	39.2倍
極端な大雨 10年に1回の現象 	1.5倍	1.7倍	2.7倍
乾燥地域での干ばつ 10年に1回の現象 	2.0倍	2.4倍	4.1倍

(出所) IPCC第6次評価報告書

#### 気候変動関連の主要イベント

時期	国・地域	主なイベント
2021年1月	米国	米バイデン大統領が就任当日に「パリ協定」へ復帰する大統領令に署名。
4月	世界	米国主催の気候変動サミットが開催。米国は新たな温暖化ガス削減目標(2030年に2005年比50～52%減)を発表。
6月	世界	英国が議長国のG7サミット開催。気候変動対策が主要議題に据えられ、各国が2030年・2050年目標への対応を約束。
7月	欧州	気候変動政策パッケージ「Fit for 55」を発表。2035年にエンジン車の実質的販売禁止、炭素国境調整メカニズムの導入などの対策を導入。
8月	世界	国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の第1作業部会（WG1）がIPCC第6次評価報告書（AR6）WG1報告書（自然科学的根拠）を発表。
11月	世界	第26回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）が英グラスゴーで開催予定。
2022年2-3月	世界	2月にはIPCCの第2作業部会（WG2）「影響・適応・脆弱性」、3月には第3作業部会（WG3）「気候変動の緩和」が発表予定。

(出所) 各種資料より大和アセットマネジメント作成

## 今後の相場見通し

今後の相場環境は、各国・地域の中央銀行による量的緩和からの脱却に向けた金融政策の正常化へのかじ取りや、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大状況等によっては、値動きの荒い展開も予想されます。脱炭素社会の実現に向けた取り組みは、各国政府がインフラ投資などを通じて積極的な支援を行うことが計画されている世界的な潮流であり、2021年後半にかけてより具体的な政策が議論されることを見込まれます。相場の下押し局面があっても短期的にとどまると思われ、むしろ長期投資の観点からは、良いエントリーポイントになると考えています。

## 今後の運用方針

当ファンドでは、エネルギーの効率的利用、エネルギーの転換、エネルギーの貯蔵に着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行います。世界の多くの国々や地域が「カーボンゼロ」を表明し、企業にとっても脱炭素化への取り組みが最重要課題となっています。脱炭素社会の実現に必要な優れた技術力を有する企業は、莫大な需要を取り込み、大きな成長機会をつかむことが期待されています。

当ファンドの運用にあたっては、引き続き、脱炭素関連市場のなかで、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行います。特に、足元のグロース銘柄の下落局面で魅力が高まった、確信度の高い銘柄を中心に組み入れを行う方針です。

## 注目銘柄のご紹介

### ダイキン工業（資本財・サービス／日本）

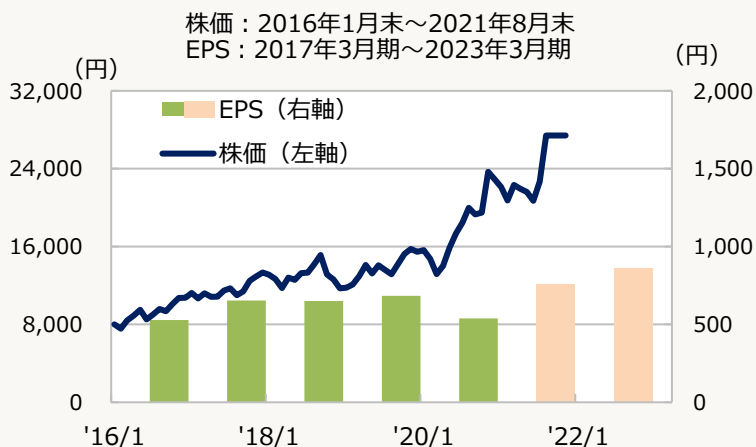
#### 企業概要

- 日本をはじめ、アメリカ、中国、アジア・オセアニア、欧州などで事業展開を行う世界的な空調機器メーカー。
- エアコンと冷媒の両方を自社で開発・生産している唯一の空調機器メーカーであり、世界各国で省エネに関する規制が進み、より高いエネルギー効率性が求められる中でも、着実に成長を続けている。

#### 着目点

- ダイキンは、EV（電気自動車）のエアコンに使う省エネ性能の高い冷媒を開発。これによりエアコンに使う電力を大幅に減らし、EVの航続距離を最大5割伸ばせる見込み。
- 使用状況によりEVの消費電力の半分を占めることもある空調の技術革新は、バッテリーの効率化を図るよりも安価にEVの高性能化ができ、運輸部門のCO<sub>2</sub>削減効果につながる。

#### 株価とEPSの推移



※EPSの予想値は2021年9月現在のブルームバーグ予想。  
(出所) ブルームバーグ

### コーニンクレッカDSM（素材／オランダ）

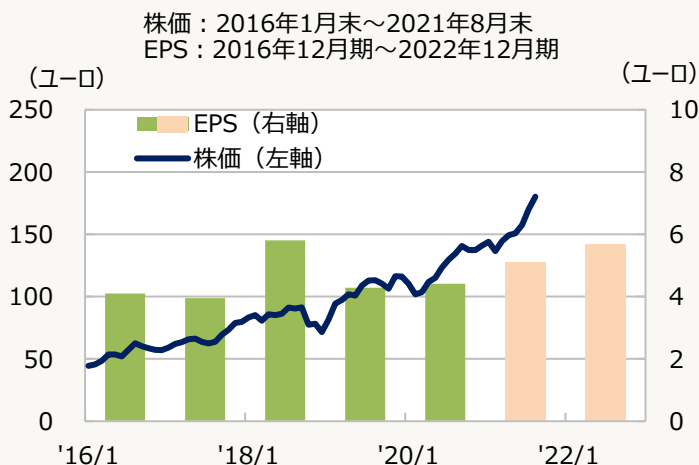
#### 企業概要

- 素材や栄養食品などを手掛ける多国籍企業で、同社の技術は様々な形で温室効果ガスの削減に貢献。
- 同社が開発した飼料添加物は、牛や羊などの腸内メタン放出量の削減に貢献。また、ソーラーパネル製品の製造やバイオエタノール生産のための酵素も開発。

#### 着目点

- メタンは、二酸化炭素に次いで、地球温暖化に及ぼす影響が大きな温室効果ガス。
- メタンの発生源を見てみると、エネルギー分野での発生に続いて、農業分野が多く、家畜（主に牛）の消化管内発酵（ゲップ）の削減は、環境負荷軽減のために、重要な取り組み分野の1つとされている。

#### 株価とEPSの推移



※EPSの予想値は2021年9月現在のブルームバーグ予想。  
(出所) ブルームバーグ

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

## 主要な資産の状況（2021年8月末時点）

◀ 主要な資産の状況 ▶

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成		合計100.0%
資産	銘柄数	比率	通貨	比率	
外国株式	61	89.8%	米ドル	53.2%	
国内株式	3	6.0%	ユーロ	18.0%	
外国リート	2	2.8%	日本円	6.7%	
コール・ローン、その他		1.3%	オフショア人民元	6.3%	
合計	66	100.0%	英ポンド	3.9%	
			デンマーク・クローネ	3.5%	
			ノルウェー・クローネ	3.5%	
			香港ドル	2.3%	
			カナダ・ドル	1.5%	
			スウェーデン・クローネ	1.0%	

国・地域別構成		合計98.7%
国・地域名	比率	
アメリカ	52.8%	
中国	8.2%	
日本	6.0%	
オランダ	5.9%	
フランス	4.6%	
イギリス	3.9%	
デンマーク	3.5%	
ノルウェー	3.5%	
ドイツ	2.2%	
その他	7.9%	

株式 業種別構成		合計95.8%
業種名	比率	
資本財・サービス	32.3%	
情報技術	31.6%	
素材	10.1%	
公益事業	9.7%	
一般消費財・サービス	6.1%	
ヘルスケア	3.6%	
生活必需品	1.6%	
エネルギー	0.9%	

組入上位10銘柄				合計27.3%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率	
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	4.6%	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	アメリカ	3.6%	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	素材	アメリカ	2.7%	
TRIMBLE INC	情報技術	アメリカ	2.5%	
ASML HOLDING NV	情報技術	オランダ	2.4%	
ダイキン工業	資本財・サービス	日本	2.4%	
WASTE MANAGEMENT INC	資本財・サービス	アメリカ	2.3%	
KONINKLIJKE DSM NV	素材	オランダ	2.3%	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財・サービス	フランス	2.2%	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財・サービス	中国	2.2%	

※ 比率は、純資産総額に対するものです。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

## ご参考：組入上位10銘柄のご紹介（2021年8月末時点）

組入上位銘柄紹介 銘柄名(業種名/国・地域名)	銘柄紹介
マイクロソフト (情報技術/アメリカ)	マイクロソフトは、ソフトウェア製品の開発、製造等を行うIT業界のマーケットリーダー。同社のクラウドサービスは、データセンターのエネルギー効率を高めることや、再生可能エネルギーを調達することで、高い炭素効率性を実現。
サーモフィッシャーサイエンティフィック (ヘルスケア/アメリカ)	サーモフィッシャーサイエンティフィックは、ライフサイエンスの世界的リーダーであり、科学、医療、環境分析の機器などを製造。資源の節約を意識した製品設計とプロセスを組み込むことで、脱炭素に役立つ持続可能なソリューションを提供。
エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ (素材/アメリカ)	エアプロダクツ・アンド・ケミカルズは、酸素、窒素、ヘリウム、水素などの工業用ガスや機器の製造企業。水素エネルギーの生成や貯蔵などの技術を持つ、水素燃料インフラ分野のグローバルリーダー。
トリンプル (情報技術/アメリカ)	トリンプルは、建設、農業、輸送、エネルギー、資源などの分野で、運用を簡素化するように設計されたソフトウェアとソリューションを提供。効率性を高めることで、エネルギー消費を削減し、CO2排出の抑制に貢献。
ASMLホールディング (情報技術/オランダ)	ASMLホールディングは、半導体製造装置、特にリソグラフィーによるチップ製造用の機械を開発、製造、販売を行う。エネルギー効率の高い半導体の製造を可能とすることで、さまざまなデジタル電子デバイスにおける必要な電力を削減することに貢献。
ダイキン工業 (資本財・サービス/日本)	ダイキン工業は、家庭用および業務用の空調設備を製造し、欧州や中国などでトップクラスのシェアを握る。地球温暖化への影響が少ない冷媒とエネルギー効率の高い技術を活用し、脱炭素に向けた製品を提供。
ウエスト・マネジメント (資本財・サービス/アメリカ)	ウエスト・マネジメントは、廃棄物の回収や資源のリサイクルを行う北米で最大級の廃棄物処理会社。また、廃棄物や埋立地ガスなどのエネルギー利用を行う施設を開発、運営。
コーニンクレッカDSM (素材/オランダ)	コーニンクレッカDSMは、素材や栄養食品などを手掛ける多国籍企業。同社の技術は様々な形で温室効果ガスの削減に貢献。同社が開発した飼料添加物は、牛や羊などの腸内メタン放出量の削減に貢献。また、ソーラーパネル製品の製造やバイオエタノール生産のための酵素も開発。
シュナイダーエレクトリック (資本財・サービス/フランス)	シュナイダーエレクトリックは、自動車用充電設備や電力設備、電化製品などを幅広く開発・製造。同社はエネルギーや資源効率の高い商品の開発に長年注力し、脱炭素社会実現に向けた取り組みに貢献。
CATL (資本財・サービス/中国)	CATLは、中国を拠点とする電気自動車向けリチウムイオン電池の世界的な大手メーカー。同社のリチウムイオン電池は、電気乗用車、電気バス、電気トラックなど、多様な車両に用いられている。

- ※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
- ※ 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
- ※ 個別企業の推奨を目的とするものではありません。

## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

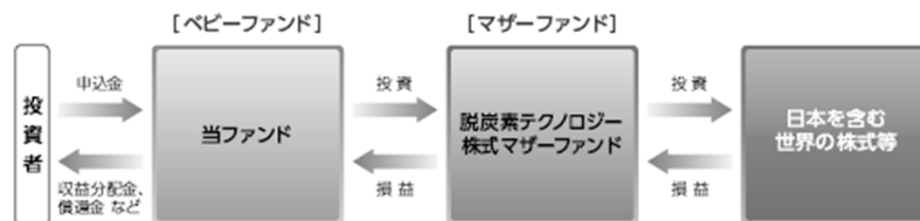
### ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。  
※当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。  
※株式等にはDR（預託証券）およびリート（不動産投資信託証券）を含みます。
2. 運用にあたっては、カンドリアム・ベルギー・エス・エーから助言を受けます。

#### カンドリアム・ベルギー・エス・エーについて

- 米国最大級の生命保険相互会社のニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー傘下の運用会社「カンドリアム・インベスターズ・グループ」の一員です。創業時よりESG投資に積極的に取り組んでいます。
- 「カンドリアム・インベスターズ・グループ」が強みを持つグローバルテーマ株チーム、ファンダメンタル株チーム、そしてESGチームが協業して当戦略の運用を担っています。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。  
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## Ⅱ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。



## Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <b>3.3% (税抜 3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率 1.837% (税抜 1.67%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

### 大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。